

# ICT超高齢社会構想会議 基本提言(概要)

# 「スマートプラチナ社会」の実現

- ICTで創る安心・元気なくらし-

## Mission - ミッション

● 「スマートプラチナ社会※」の実現！  
- ICTで創る安心・元気なくらし-

※「シルバー」を越えて、全ての世代がイノベーションの恩恵を受け、いきいきと活動できる超高齢社会

## Vision - ビジョン

- I. 健康を長く維持して自立的に暮らす
- II. 生きがいをもって働き、社会参加する
- III. 新産業創出とグローバル展開

## 課題

- ◆労働人口の減少
- ◆医療費の増大
- ◆コミュニティ意識の希薄化

## 取組の方向性

- ◆「予防」による健康寿命の延伸
- ◆高齢者の知恵や経験を活用
- ◆「スマートプラチナ産業」の創出

## ビジョンⅠ

健康を長く維持して自立的に暮らす

### プロジェクト① ICT健康モデル（予防）の確立

- 健康寿命の延伸を実現する予防モデル確立のための大規模社会実証

### プロジェクト② 医療情報連携基盤の全国展開

- 医療・介護・健康分野のデータを共有・活用するための基礎的インフラの整備・普及

### プロジェクト③ 「ライフサポートビジネス」の創出

- 買物、配食、見守りなどの生活支援サービスをICTで切れ目なく提供するモデルの構築

## ビジョンⅡ

生きがいをもって働き、社会参加する

### プロジェクト④ ICTリテラシーの向上

- ICTの「学びの場」創設
- 「情報取得」から「情報発信・交流」へ

### プロジェクト⑤ 新たなワークスタイルの実現

- テレワークなどを活用した現役世代とのベストミックス就労モデルの実証

### プロジェクト⑥ ロボット×ICTの開発・実用化

- 身体的機能を補完する介護ロボット、コミュニケーションロボットなどの社会実証・ガイドライン策定

## ビジョンⅢ

超高齢社会に対応した新産業創出とグローバル展開

### プロジェクト⑦ 「スマートプラチナ産業」の創出

- オープンイノベーションによる「シルバー」を越える新たな産業群の創出

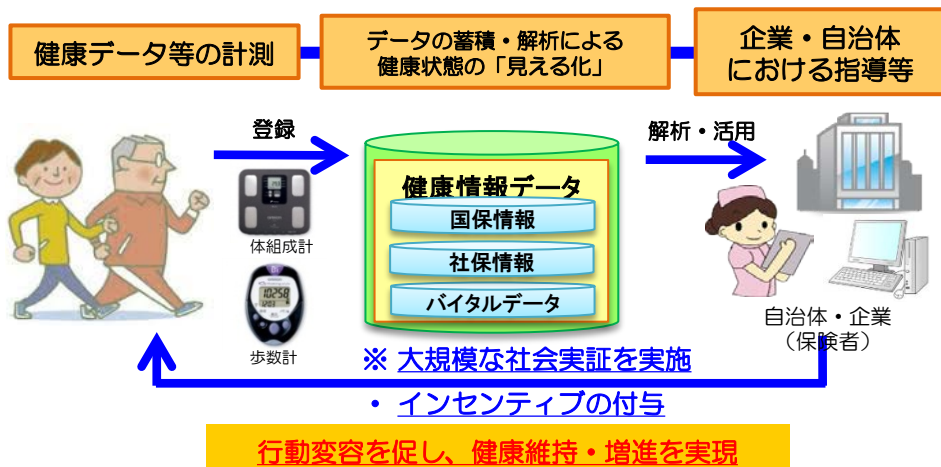
### プロジェクト⑧ グローバル展開と国際連携

- フロントランナーとして世界に貢献するためのICTシステムの標準化、各国との共同実証・連携

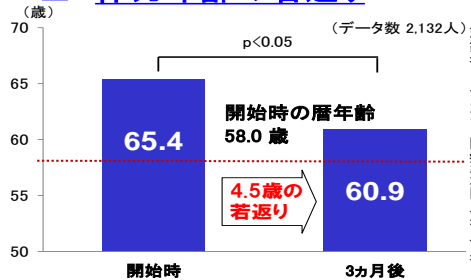
2020年に23兆円規模の新産業創出

ICTシステムや健診データ等を活用した健康モデル(予防)の確立・普及に向け、地方自治体や企業が主体となった大規模な社会実証を実施するとともに、健康ポイント等のインセンティブ措置の在り方についても検討し、それらの成果を踏まえた普及を促進

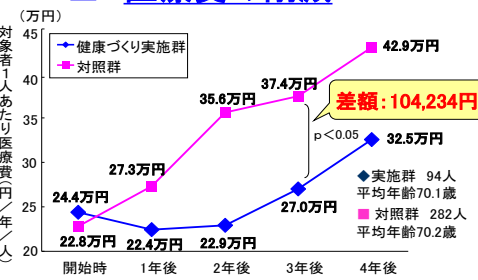
### 例① 健診データ、レセプトデータ等に基づく健康づくりの推進



#### ■ 体力年齢の若返り



#### ■ 医療費の削減

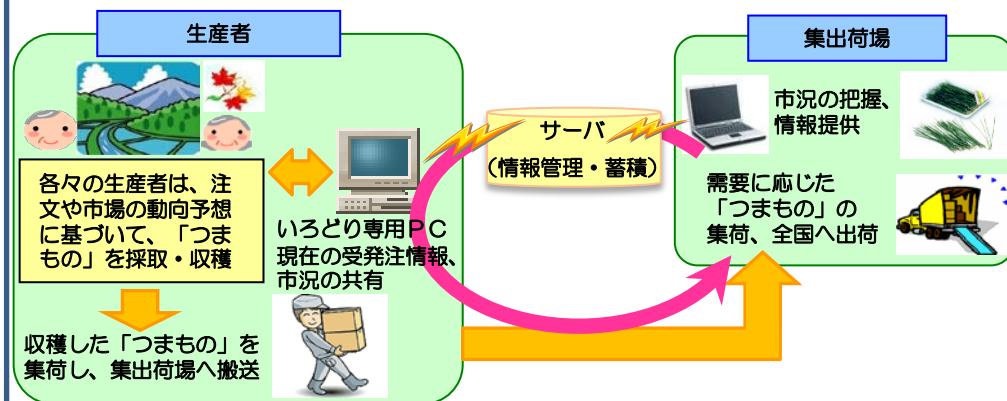


新潟県見附市の事例

#### 具体的な施策内容

- ICTを活用した健康モデルの確立・普及
- 「予防」に対する国民全体の意識・行動変容を促すための施策の推進

### 例② 高齢者の就農による健康づくりの推進



地場産品ビジネスへの従事が高齢者の生きがいにつながり、高齢者医療費の削減や、健康状態の改善(寝たきり解消)を実現

#### ■ 健康増進

- ◆ 高齢者一人当たりの医療費は年間60万円強にまで減少(他市町村では100万円近くかかっているところも)
- ◆ 高齢化率52.4%(2010年10月国勢調査)と高率ながら寝たきり高齢者はゼロ(2010年4月時点)

#### ■ 経済性の確立

- ◆ 売上高が事業実施後、約1.5倍に
- 売上高 149百万円(H10) → 270百万円(H18)

徳島県上勝町の事例

#### 具体的な施策内容

- 高齢者の就農など、地域における多様な働き方と健康増進等、経済性を兼ね備えた健康モデルの確立と普及促進に向けた実証等

- 医療・介護・健康分野のデータを、本人や医療従事者等の関係者間で共有・活用するための基礎的インフラとなる医療情報連携基盤の整備の推進
- 在宅医療・介護のチーム連携を支えるICTシステムの確立に向けた実証と実用化を踏まえた全国展開

### 医療情報連携基盤の全国展開

医療・介護・健康分野のデータを共有・活用するための基礎的インフラである医療情報連携基盤の全国展開

#### 【期待される主な効果】

- 情報共有による継続的な医療サービスの提供
- 疾病管理を通じた重度化の防止、予防の推進
- 重複検査の回避等による業務負担の軽減、効率化
- 在宅医療・介護連携の推進
- 災害時のバックアップ



#### 具体的な施策内容

- 全国展開に向けて必要となる技術検証や運用ルール確立等に関する実証
- 低廉なシステムの在り方に関する検証
- 医療・介護間で共有すべき情報の特定
- 介護分野におけるデータやシステムの標準化
- 在宅におけるモバイル端末やセンサー技術等の活用方策の明確化
- 持続的な運用を担保する仕組みの検討



■ 各地域の超高齢社会が抱える課題解決のため、高齢者等利用者のニーズや実証の成果を踏まえ、行政・企業・地域住民等が有機的に連携した「ライフサポートビジネス」(買物、配食、見守りやオンデマンド交通等)やコミュニティビジネス等、地域経済が循環し、持続可能なモデルの構築

高齢者の日常生活を支える「ライフサポートビジネス」

高齢者ニーズ

買物・食事 見守り 孫とのきずな  
 ..とか気になるけど



高齢者

体調が心配 どこに連絡したらいいの..

高齢者ニーズを聞き取り

おまかせ!



デイケアサービス等

高齢者の日常生活を支える  
 「ライフサポートビジネス」の創出  
 2020年に13兆円規模の経済効果

高齢者ニーズにあわせて異業種連携  
 ライフサポートサービスをコーディネート

異業種連携ライフ  
 サポートサービス

切れ目なく効率的な  
 ライフサポートサービス

見守り

コーディネータ

お店・デパート

ICT×異業種連携

- バイタル・健康情報の共有
- 高齢者ニーズの共有
- ノウハウの共有  
(アクセシビリティ・ユーザビリティ)

サービスの効率化  
 ✓ 低コスト化  
 ✓ 質の向上

宅配・配食

医療・介護

行政

各種サービス・旅行

切れ目ないライフサポートによる  
 健康&自立生活の維持サイクルが実現



具体的な施策内容

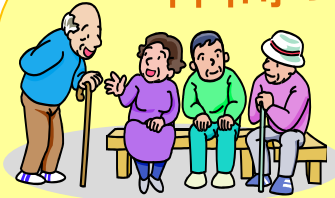
- 民間事業者や自治体の各種サービスがICTで連携し、切れ目なく効率的に高齢者の自立生活を支援できる「ライフサポートビジネス」のモデル構築に向けた実証等

## プロジェクト④ ICTリテラシーの向上

## プロジェクト⑤ 新たなワークスタイルの実現

- 高齢者がICTを使ってコミュニティで活動できる社会環境を構築するため、地方自治体とも連携しつつ、地域でICTの使い方とともに学び、教え合うことができる場の確保やサポーターの配置、カリキュラムの整備等の支援
- テレワーク等ICTの活用により意欲ある高齢者の就労が容易となる新たな就労モデルの実証とその成果を踏まえた普及

## 仲間づくり



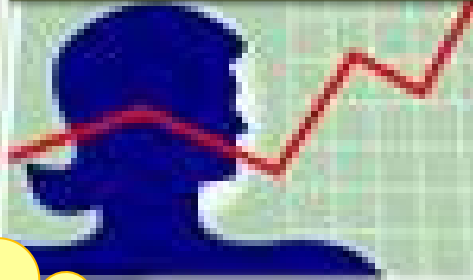
SNSでの交流



ボランティア活動

地域活動への参加

## ICTリテラシーの向上



テキストの活用



## 新たなワークスタイルの実現



## 自立

- ・ ICT活用により、意欲ある高齢者が就労参加
- ・ 介護離職者がテレワークで就労機会を確保

## 具体的な施策内容

- テレワーク、クラウドソーシング等の推進
- ICTを活用した高齢者と現役世代のベストミックスモデルの実現

シニアボランティア

生涯学習センター



サポーター

小中高等学校



## 学びの場

大学

学び直し、交流  
⇒ より高い自己啓発

## 具体的な施策内容

- コミュニケーション活性化につながるICTリテラシー向上施策の一体的推進
- ・ 教え合う場の確保(公民館、学校、空き施設等)とユーザーニーズを吸い上げる仕組みの構築
- ・ 活動を支援するサポーターの配置、シニアボランティアによる協力
- ・ カリキュラムやテキストの整備、ICT習熟度に係る評価指標の策定等

■ 高齢者の身体機能や認知機能を「補い」、高齢者の経験や知識を「活かし」、また介護現場等の労働力不足を「支える」ことが可能なコミュニケーションロボット等のICTシステム・サービスの実証やガイドラインの策定等

### 例① コミュニケーションロボット

#### 買い物支援ロボット



#### 人の言動に反応して感情表現をするロボット



- センサーで感知した人の言動に応じて、感情表現や人のような動作を行う
- 認知症高齢者とのふれあい等に活用

### 例③ 自立・生活支援システム

ウェアラブル  
(装着可能)  
カメラ・マイク

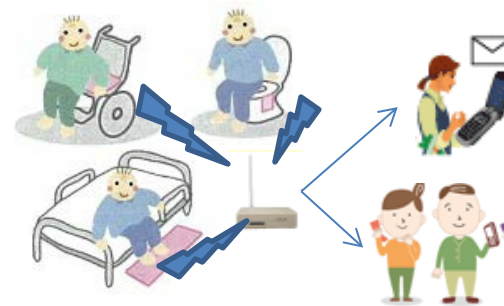
イヤフォン

- デバイス、クラウド技術、ネットワークが連携し、認知・行動能力を補完
- 安全な歩行経路の選択、音声や顔の認識、コミュニケーションを支援

#### 具体的な施策内容

- ICTシステムの社会実装に向けた技術検証、制度的課題のための実証事業等
- 高齢者が安心して利用できるシステムの開発・提供するためのガイドラインの策定等の検討

### 例② センサー技術を利用した見守りサービス



- センサーにより高齢者の状態を把握し、遠くの家族等に知らせたり、緊急通報を行う

### 例④ アクセシビリティ等に配慮したICTシステムの開発・提供

#### 手書き文字認識



#### 操作の簡単なスマートフォン





- 超高齢社会の課題解決先進国として、日本モデルの構築・グローバル展開に向けた、ICTシステムの国際標準化、アジア諸国等との共同実証、サービス展開先の事前調査の支援
- ITUや二国間協議等を通じた積極的な国際機関や諸外国との連携

### 日本モデルの構築・グローバル展開



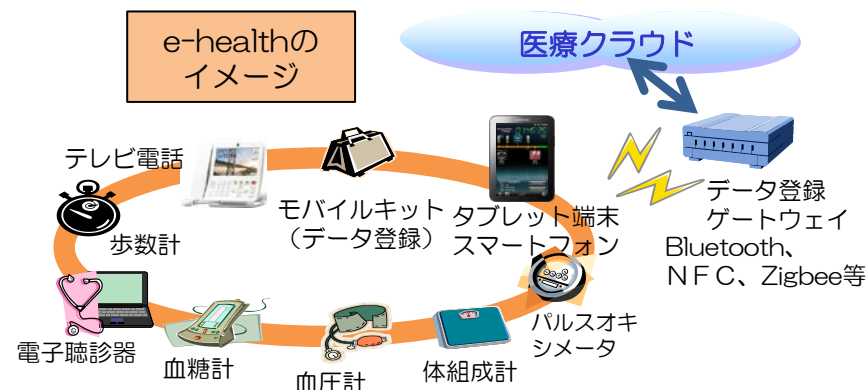
### 具体的な施策内容

- 日本モデルの構築
- 各国のニーズ・制度等の調査
- 現地向け運用要件の策定
- アジア諸国との共同実証

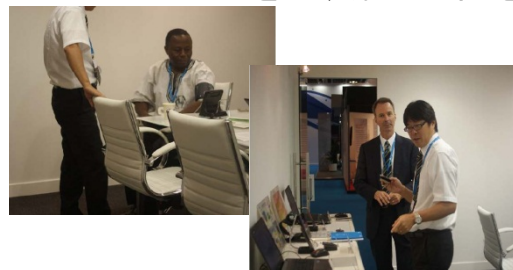
### 国際機関や諸外国との連携

例 ITU-Tにおける取組

- ITU-T(電気通信標準化部門)において、医療ICT(e-health)の分野を対象に国際標準化が進展。



- 昨年10月、ドバイでのイベントで、我が国企業がモバイルヘルスシステムを出展。途上国を中心に各国が期待。

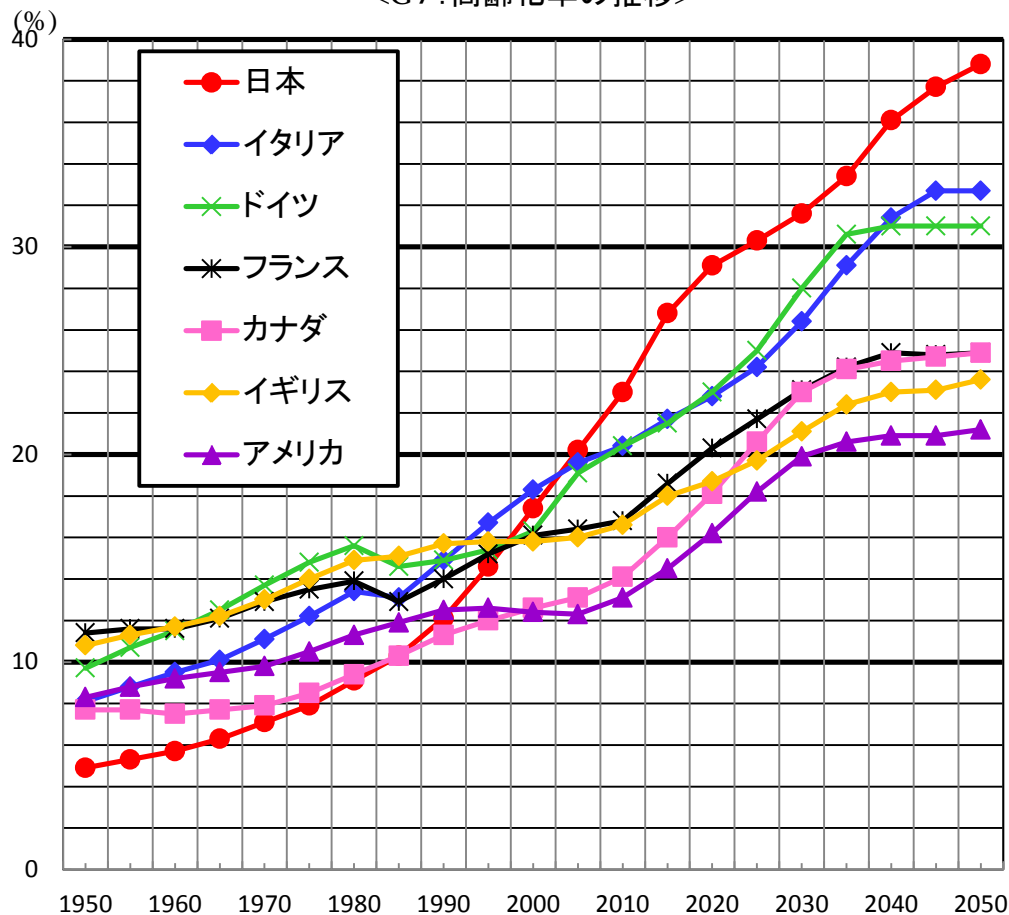


### 具体的な施策内容

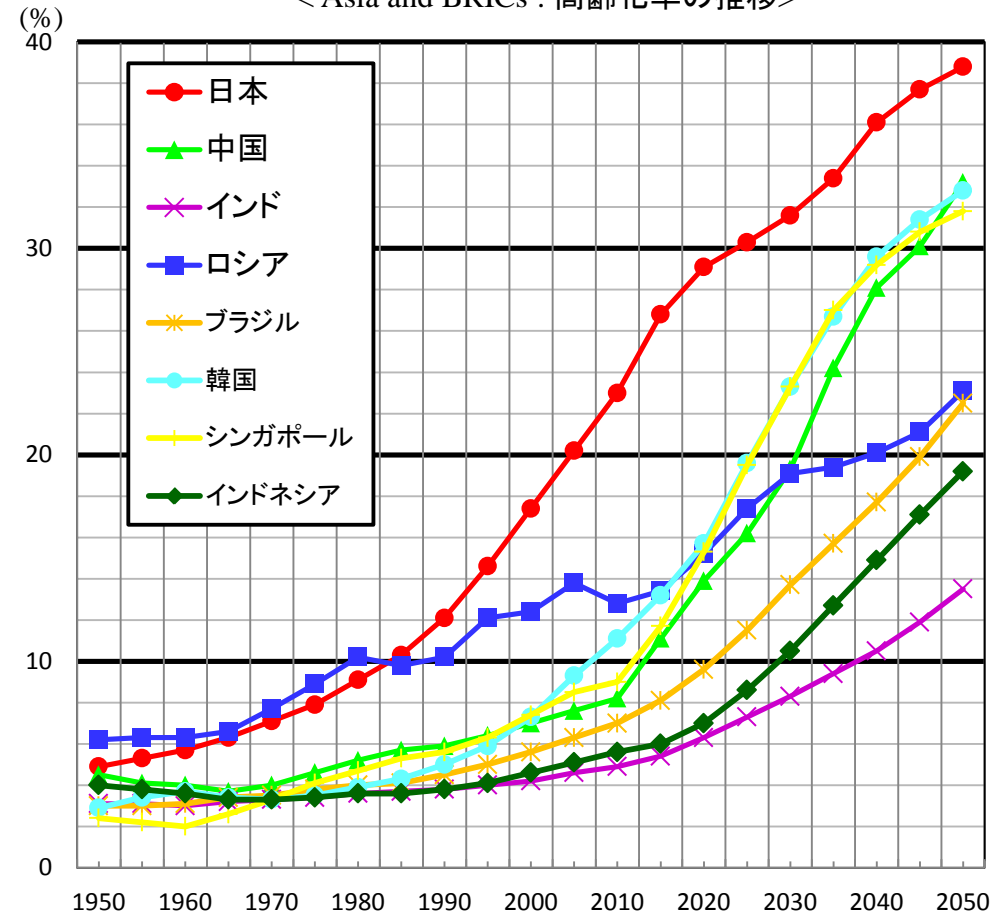
- ICTシステムの国際標準化
- 国際機関や諸外国との連携

- 日本の高齢者人口の割合は先進国の中で最も高く、2050年には約4割に達する勢い
- 韓国、中国を始めとするアジア諸国でも今後急速に高齢化が進み、2050年までに高齢化率が約30%に達する見通し

<G7: 高齢化率の推移>

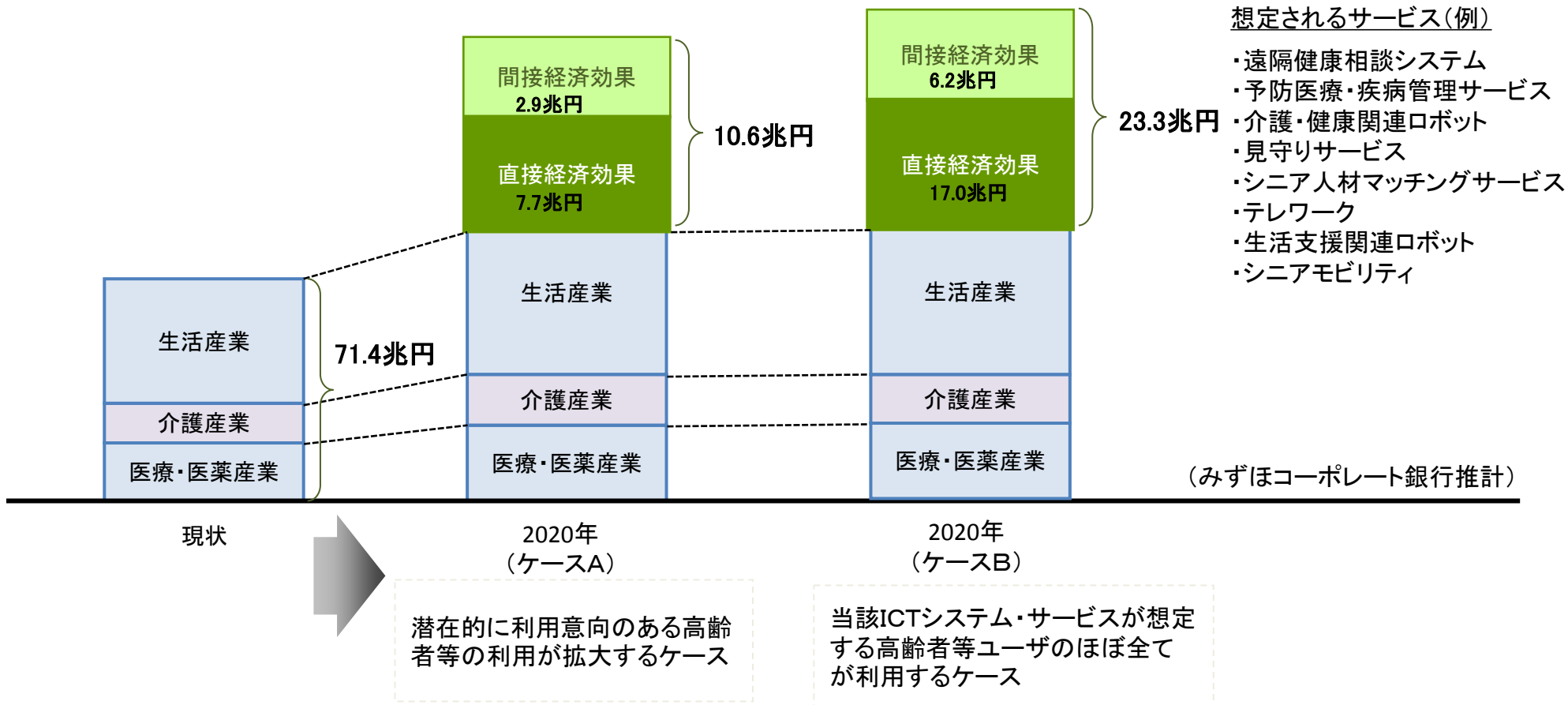


<Asia and BRICs: 高齢化率の推移>



Source : Prepared by MIC based on data culled from "World Population Prospects: The 2012 Revision" by the United Nations. Note that data for Japan up to 2012 is based on the "2010 National Census" by MIC.

- 高齢者の社会的要請に応える、ICTを活用した新たなシステム・サービスを創出・育成することによる新産業創出効果(=直接経済効果)と、それに伴う高齢者を含めた消費活動等経済活動の活性化効果(=間接経済効果)を算出
- 2020年におけるICTシステム・サービスの利用普及の度合でケースを設定



## 1 背景・目的

- 世界に先駆けて超高齢社会を迎えた我が国では、経済活動や社会保障制度、国民生活、地域コミュニティ等の在り方について、従来の政策手法では対応できない課題が発生している。このような社会の閉塞感を打破し、新たなパラダイムシフトをもたらす原動力としてICTへの期待が高まっており、我が国は、ICTを活用した課題解決のモデルを世界に示していく責務を有している。
- 距離や時間の制約を越えるICTの積極的な活用により、例えば、高齢者を含むシニア世代の生活の質を高め、その活力を引き出すとともに、超高齢社会が引き起こしている様々な政策課題に対する解決策を提示できる潜在的可能性が指摘されているものの、その実現のための具体的な道筋はたっていない。
- このため、2020年をターゲットとして、超高齢社会に対応するためのICTの在り方について検討を行うとともに、その解決策の実現に向けて関係者が一体となった活動を推進するため、本会議を開催する。

## 2 構成員

(敬称略、座長、座長代理を除き50音順)

氏名	役職等	氏名	役職等
小宮山 宏 (座長)	(株)三菱総合研究所理事長、前東京大学総長	近藤 則子	老テク研究会事務局長
小尾 敏夫 (座長代理)	早稲田大学電子政府・自治体研究所所長・教授	須藤 修	東京大学大学院情報学環長・教授
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 執行委員 特任教授	関 聡司	新経済連盟 事務局長
浅川 智恵子	日本アイ・ビー・エム東京基礎研究所フェロー	徳田 英幸	慶応義塾大学環境情報学部教授
飯泉 嘉門	徳島県知事	西村 周三	国立社会保障・人口問題研究所長
小倉 真治	岐阜大学大学院医学系研究科救急・災害医学教授	広崎 膨太郎	経団連 知的財産委員会 企画部会長
金子 郁容	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	武藤 真祐	医療法人社団鉄祐会合 祐ホームクリニック理事長、 一般社団法人高齢先進国モデル構想会議理事長
清原 慶子	東京都三鷹市長	茂木 健一郎	株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所上級研究員、 慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任教授
倉持 治夫	日本商工会議所情報化委員長 大阪商工会議所副会頭		

## 3 検討スケジュール

- 平成24年12月から開催し、本年5月を目途に一定のとりまとめを行う。